
中小企業調査

『大同生命サーベイ』

半期レポート

－ 平成27年10月度～平成28年3月度調査 －

平成28年5月

■はじめに

当社は、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けたお取り組みなどに関するアンケート調査『大同生命サーベイ』を毎月実施し、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

この「半期レポート」は、月次レポートの分析を深めたものであり、より多くの方々に調査結果をお役立ていただくことを目的に作成しております。

大同生命はこれからも、「中小企業とともに歩む」という“想い”をより多くの方々にお伝えし、ニッポンの未来をつくる中小企業の永続的发展をご支援できるよう取り組んでまいります。

目 次

調査概要	2
第1章 景況感	3
第2章 特集：中小企業の事業承継	5
2-1 総論	6
2-2 後継者の育成	8
2-3 M&Aの活用	10
第3章 個別トピックス	14
3-1 中小企業における介護の影響	14
3-2 中小企業における健康への意識とストレスチェック制度	18
3-3 マイナンバー制度	22
3-4 マイナス金利政策の影響	26
参考：調査概要（回答企業の属性）	29

■本レポートのサマリー

<特集：中小企業の事業承継>

- 6割の企業が「事業承継」を希望。事業承継の最大の課題は「後継者の教育・育成」で、6割の経営者が5年以上必要とするなど、引継ぎには相応の時間が必要と考える経営者が多い。
- 3割の経営者が、事業承継のための「M&A」が増加すると考えている。

<個別トピックス>

- 7～8割の企業が、経営者・配偶者が要介護状態になると事業継続に影響があると回答。「介護へのそなえ」の重要性が、改めて明らかに。
- マイナス金利の導入が業績に与える影響は、「どちらでもない」とする企業が7割弱で、中小企業に対する影響は現時点で大きくない。一方で、製造業等を中心に、「設備投資の拡大」の意向もうかがえる。

■調査概要

- 調査期間 平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月
- 調査対象 全国の企業経営者（約 8 割が当社ご契約企業）
- 調査方法 当社営業職員が訪問により調査
- 各月の個別テーマ

- 10 月度： 中小企業における介護の影響
- 11 月度： 中小企業における健康への意識とストレスチェック制度
- 12 月度： 事業承継
- 1 月度： マイナンバー制度
- 2 月度： 後継者の育成、M&A の活用
- 3 月度： マイナス金利政策の影響

○回答企業数（従業員規模別）

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回答企業数	3, 888	4, 065	3, 994	4, 070	4, 224	4, 048
5 人以下	1, 639	1, 681	1, 650	1, 668	1, 686	1, 621
6～10 人	862	938	924	924	1, 004	950
11～20 人	744	781	762	770	790	778
21 人以上	538	594	589	649	687	633

※当資料で使用する占率（％）等は、小数点第 2 位を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ（発行時期）」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

第1章 景況感

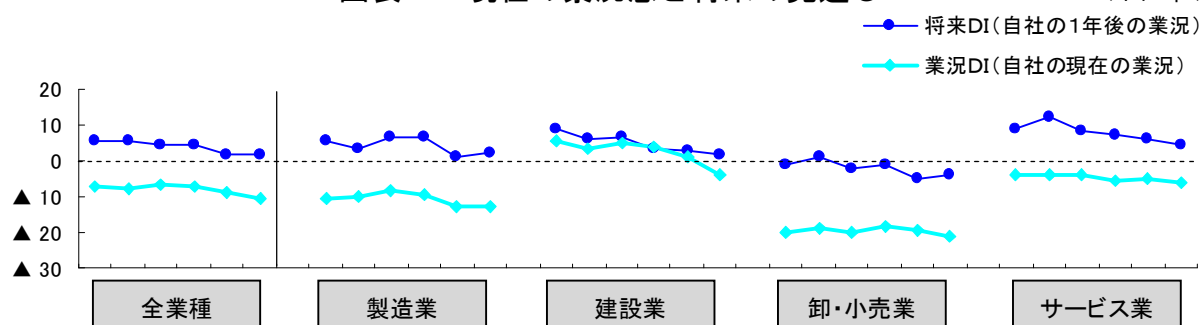
1-1 現在の景況感と将来の見通し

「業況DI」は、本調査を開始した平成27年10月から平成28年1月まではほぼ横ばいで推移するも、その後2ヵ月続けて悪化。平成28年3月時点では▲10.6ptとなった。業種別では、建設業とサービス業が調査期間を通じて、全業種より高くなっている。

「将来DI」は、平成27年12月以降、4ヵ月連続して悪化している。

図表 1 現在の景況感と将来の見通し

(単位:pt)

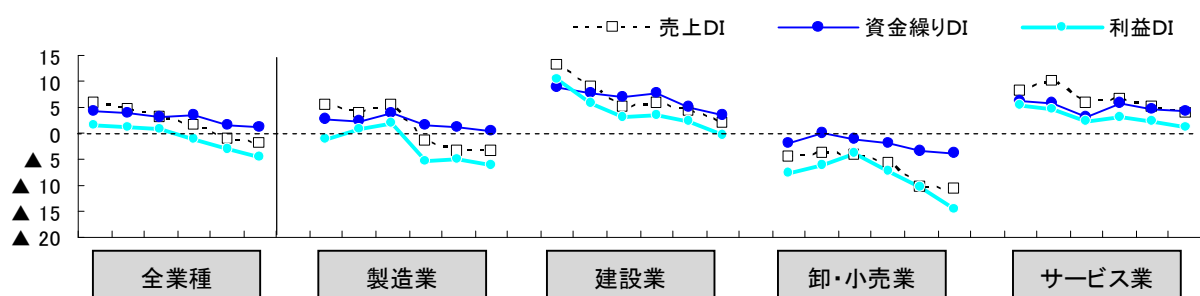


1-2 対前年同月比

対前年同月比では、「売上DI」「利益DI」が、平成27年11月から平成28年3月まで5ヵ月続けて悪化している。「資金繰りDI」も含めて、各業種とも悪化傾向となっている。

図表 2 対前年同月比

(単位:pt)



(単位:pt)

	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.8	▲10.0	▲8.2	▲9.3	▲13.0	▲12.7	5.6	3.3	5.1	4.0	1.3	▲3.7	▲20.0	▲19.1	▲19.8	▲18.4	▲19.6	▲21.2	▲3.9	▲3.7	▲3.9	▲5.6	▲5.2	▲6.2
将来DI	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	5.3	3.4	6.7	6.7	0.9	2.3	8.7	5.9	6.6	3.6	2.8	1.7	▲1.1	1.2	▲2.1	▲1.3	▲5.0	▲3.7	8.8	12.1	8.2	7.3	6.0	4.2
売上DI	5.8	4.7	3.0	1.5	▲1.2	▲1.9	5.4	3.9	5.5	▲1.4	▲3.3	▲3.6	13.0	8.7	4.9	5.7	4.2	1.8	▲4.5	▲3.8	▲4.4	▲5.6	▲10.3	▲10.7	8.0	10.1	5.6	6.4	4.9	4.0
資金繰りDI	4.3	3.9	3.0	3.5	1.6	1.1	2.6	2.5	3.7	1.4	1.1	0.5	8.9	7.8	6.9	7.8	5.1	3.6	▲2.0	0.0	▲1.2	▲2.1	▲3.3	▲3.8	6.3	5.9	3.2	5.9	4.7	4.4
利益DI	1.7	1.1	0.8	▲1.3	▲2.9	▲4.6	▲1.3	0.9	1.8	▲5.5	▲5.1	▲6.0	10.3	5.7	2.9	3.4	2.3	▲0.3	▲7.6	▲6.2	▲4.0	▲7.4	▲10.5	▲14.5	5.2	4.5	2.2	3.2	2.5	1.1

※ DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

1-3 業況DI(地域別)と地域内業況DI

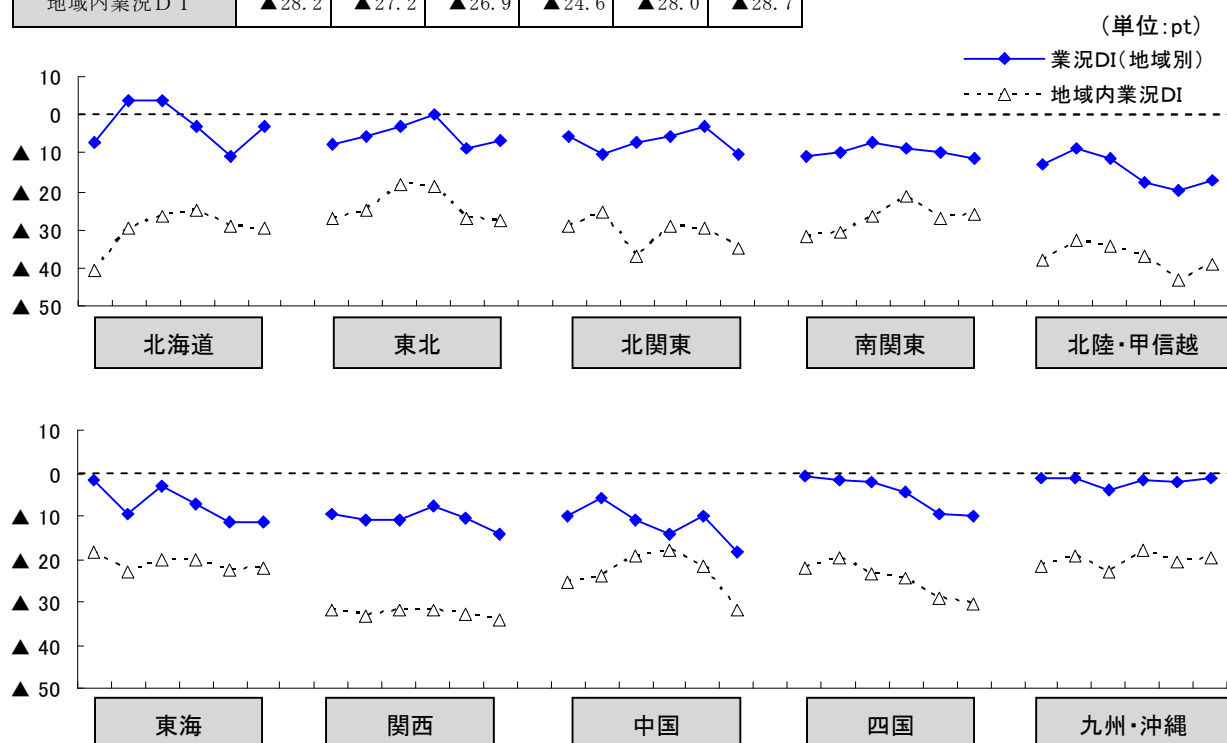
「業況DI(地域別)」は、「九州・沖縄」が、調査期間を通じて全国平均より高くなった。
「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は、全地域で調査期間を通じてマイナスの値となっている。なお、「東北」「東海」「九州・沖縄」では、調査期間を通じて全国平均よりも高くなっている。

図表 3 業況DI(地域別)と地域内業況DI

<全国平均>

(単位:pt)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI(地域別)	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6
地域内業況DI	▲28.2	▲27.2	▲26.9	▲24.6	▲28.0	▲28.7



(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI(地域別)	▲7.1	3.9	3.8	▲2.9	▲10.8	▲3.2	▲7.9	▲5.7	▲2.9	0.0	▲8.6	▲6.9	▲5.8	▲10.6	▲7.0	▲5.6	▲2.8	▲10.6	▲10.7	▲9.8	▲7.2	▲8.7	▲10.0	▲11.6	▲12.7	▲8.6	▲11.6	▲17.9	▲19.5	▲17.1
地域内業況DI	▲40.7	▲29.9	▲26.7	▲25.2	▲29.0	▲29.6	▲26.8	▲24.7	▲18.3	▲18.9	▲26.8	▲27.8	▲28.9	▲25.7	▲37.2	▲29.0	▲29.9	▲34.7	▲31.6	▲30.7	▲26.5	▲21.5	▲26.8	▲25.8	▲37.8	▲33.0	▲34.3	▲37.0	▲43.2	▲38.8

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI(地域別)	▲1.7	▲9.4	▲3.1	▲7.4	▲11.5	▲11.2	▲9.4	▲11.0	▲11.1	▲7.5	▲10.5	▲14.2	▲9.8	▲5.9	▲10.7	▲14.0	▲9.9	▲18.2	▲0.6	▲1.8	▲1.9	▲4.3	▲9.6	▲10.0	▲1.1	▲1.3	▲3.8	▲1.7	▲2.0	▲1.2
地域内業況DI	▲18.6	▲22.8	▲20.0	▲20.0	▲22.5	▲21.9	▲31.7	▲33.2	▲31.8	▲31.9	▲33.0	▲34.4	▲25.5	▲24.1	▲19.2	▲17.9	▲21.8	▲31.9	▲22.1	▲19.7	▲23.3	▲24.4	▲28.9	▲30.4	▲21.4	▲19.1	▲23.0	▲17.8	▲20.6	▲19.9

第2章 特集:中小企業の事業承継

<ポイント>

(総論)

- 約6割の企業が事業承継を希望。一方で、60 歳以上の経営者でも1～2割がまだ考えていないとしている。
- 事業承継の課題は、「後継者の教育・育成」が最も高く、若い経営者ほど重視している。
- 後継者の育成・引継ぎ期間は、約3割が4～5年程度と回答。また、約2割の経営者は6年以上とし、相応の時間が必要と考えている。

(後継者育成)

- 教育・育成の実施内容は、「技術・知識の習得」に加え、「経営ノウハウの指導や役員等としての経営参画」など、自社内での育成を重視している。
- 教育・育成の課題は、「取引先や従業員など社内外との関係構築」が最も重要となっている。

(M&A)

- 約3割の経営者が、事業承継のための「M&A」の活用が増加すると考えている。

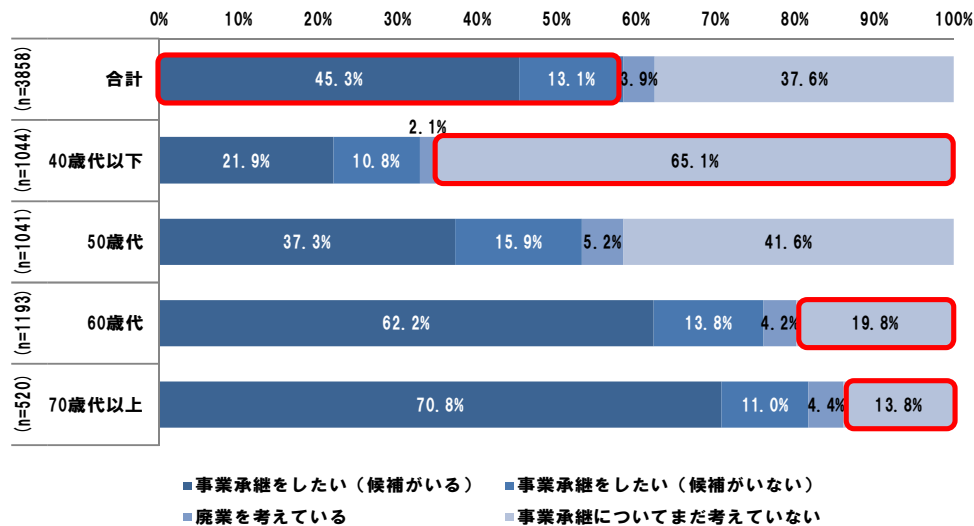
2-1 総論

①事業承継の意向

事業承継の意向については、約6割の企業が事業承継を希望¹。また、すでに候補者がいる企業が約4割となっている。

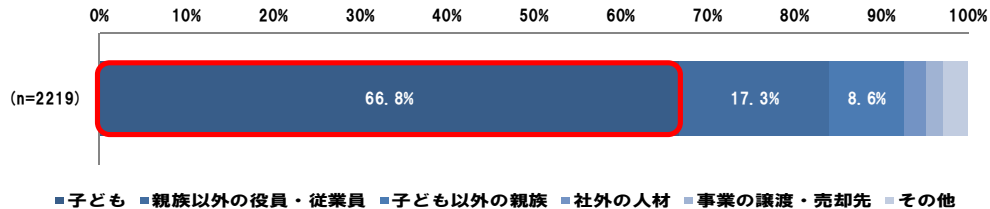
一方で、「60歳代」で19.8%、「70歳代」でも13.8%と一定割合の経営者が、事業承継についてまだ考えていないとしている。

図表 4 事業承継の意向（経営者年齢別）



候補者については、7割弱が「子ども」としている。

図表 5 事業承継の後継者候補

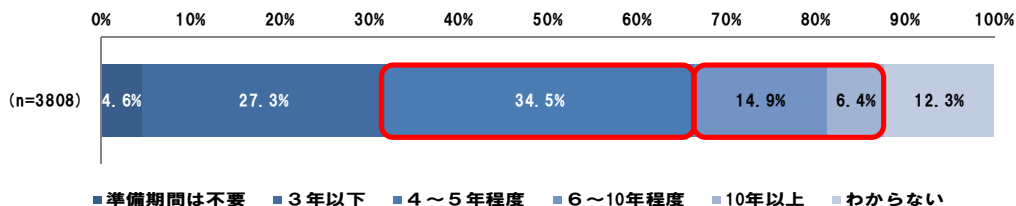


注）事業承継をしたいと回答した経営者が対象。

②後継者の育成・引継ぎ期間

後継者の育成・引継ぎ期間については、「4～5年程度」が34.5%と最も高くなっている。また、約2割の経営者は6年以上必要としており、後継者の育成・引継ぎには相応の時間が必要と考えている。

図表 6 後継者の育成・引継ぎ期間



¹ 「事業承継をしたい（候補がいる）」「事業承継をしたい（候補がいない）」の合計。

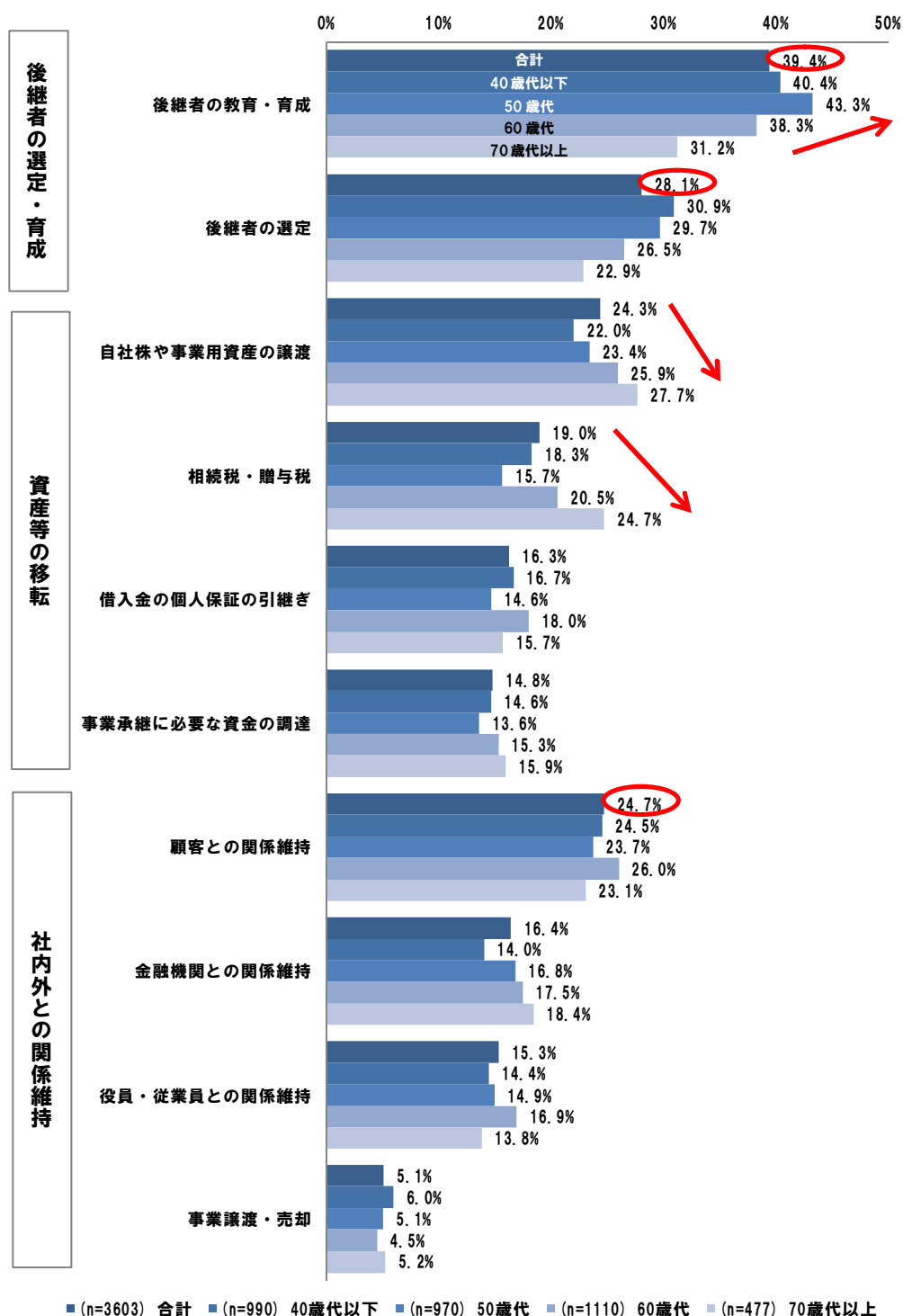
③事業承継の課題

事業承継の課題については、「後継者の教育・育成」が39.4%と最も高く、次いで、「後継者の選定（28.1%）」「顧客との関係維持（24.7%）」となっている。

経営者の年齢別にみると、経営者の年齢が若くなるほど、「後継者の教育・育成」とする割合が高くなっている。

また、「資産等の移転」については、年齢が高くなるほど、課題認識される割合が高くなっている。

図表 7 事業承継の課題（経営者年齢別）



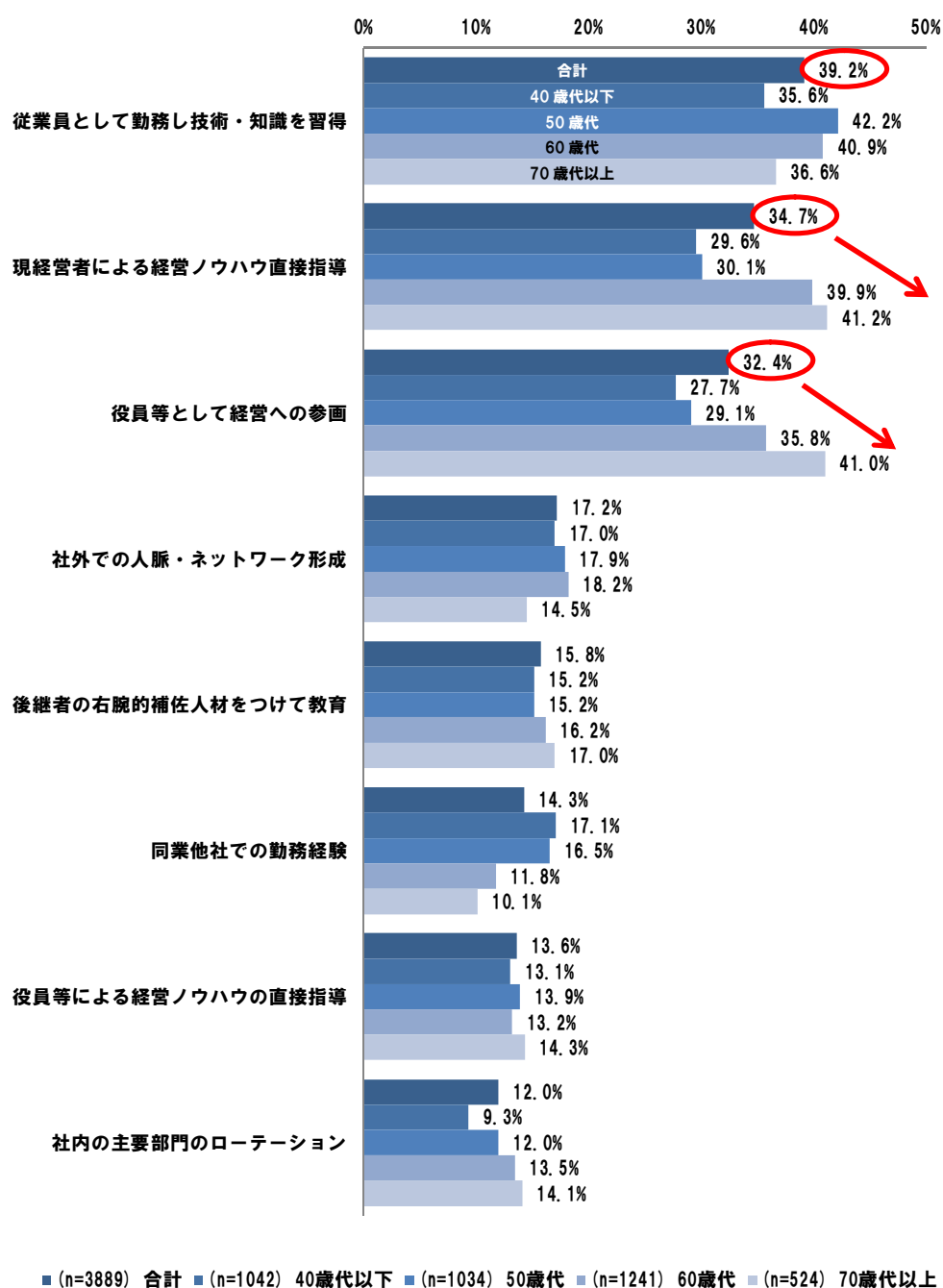
2-2 後継者の育成

①後継者の教育・育成の実施内容

後継者の教育・育成の実施内容については、「従業員として勤務し技術・知識を習得」が39.2%と最も高く、次いで、「現経営者による経営ノウハウ直接指導（34.7%）」「役員等として経営への参画（32.4%）」となっている。

自社内での教育・育成を重視しており、経営者の年齢が高くなるほど、「現経営者による経営ノウハウ直接指導」「役員等として経営への参画」とする割合が高くなっている。

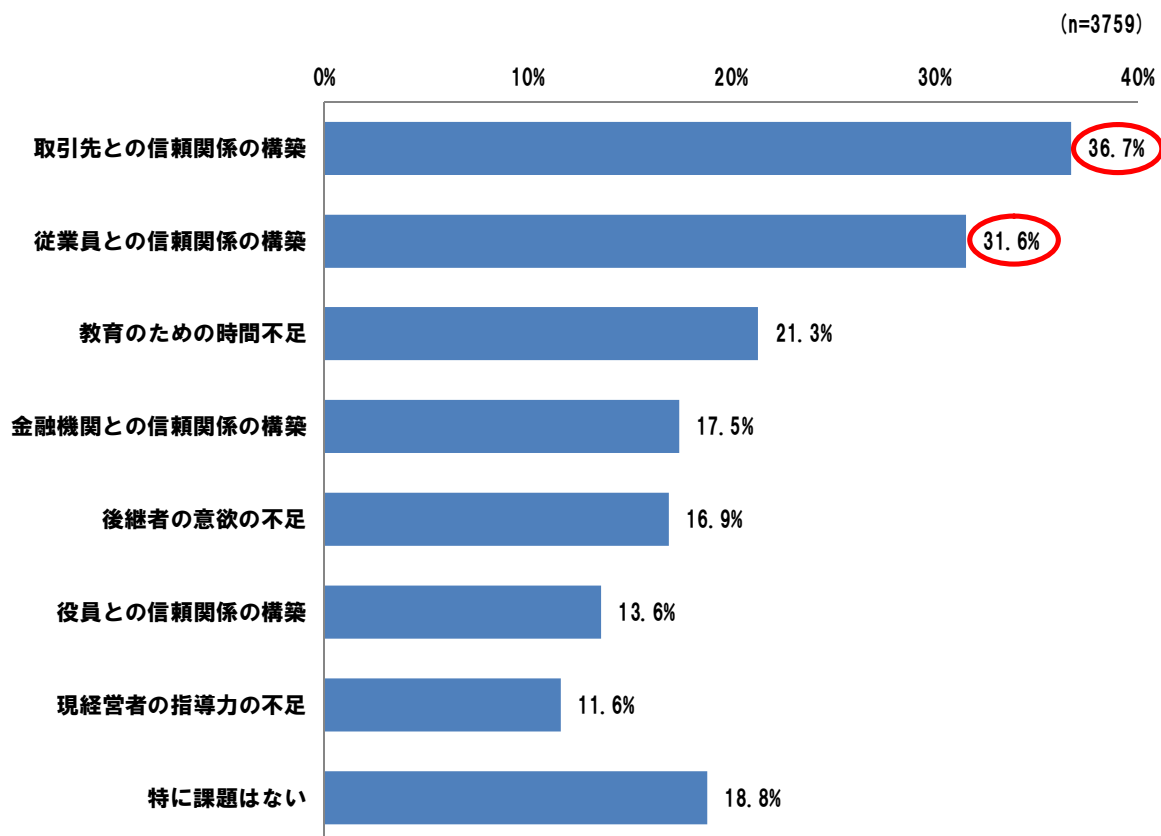
図表 8 後継者の教育・育成の実施内容（経営者年齢別）



②後継者の教育・育成の課題

後継者の教育・育成の課題については、「取引先との信頼関係の構築」が 36.7%と最も高く、次いで、「従業員との信頼関係の構築（31.6%）」となっており、社内外との信頼関係の構築を重視している。

図表 9 後継者の教育・育成の課題



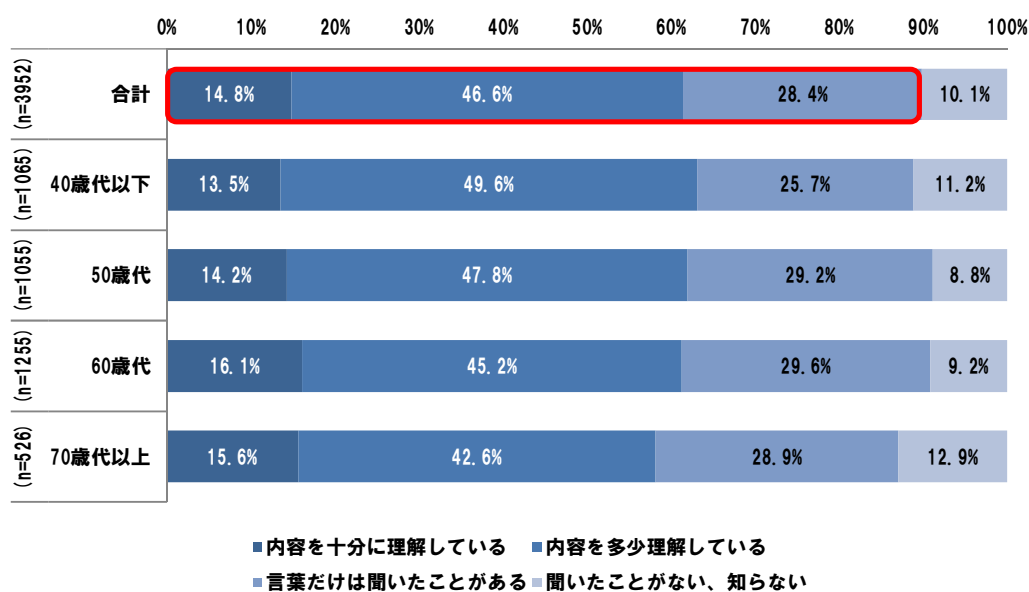
2-3 M&Aの活用

①M&Aに対する理解度

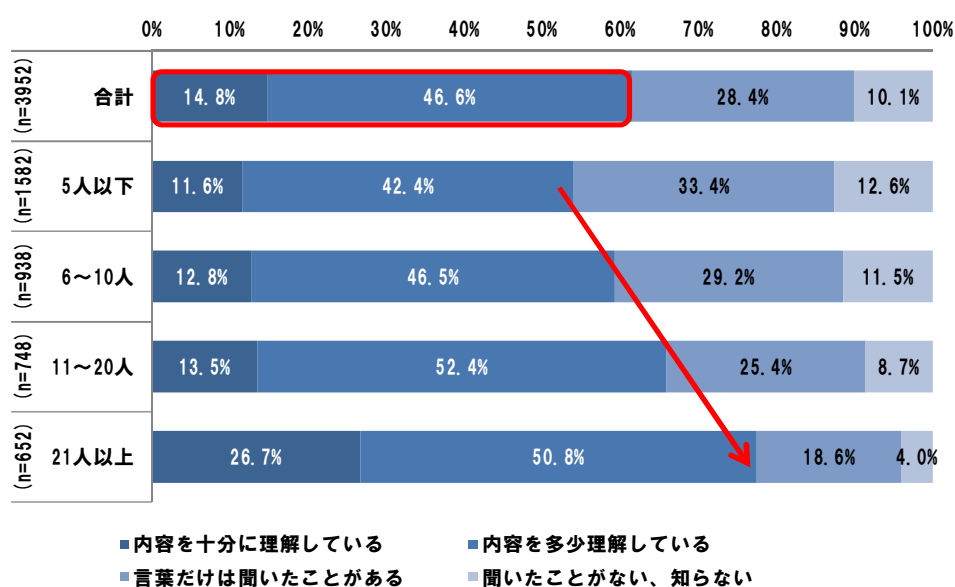
M&Aに対する理解度については、年齢に関わらず約9割の経営者がM&Aを何らかの形で認識している²。

従業員規模別にみると、規模が小さい企業でも5割以上の企業がM&Aの内容を理解しており、小規模企業でも理解が進みつつある。また、規模が大きくなるほど、M&Aの内容を理解しているとする割合がさらに高くなっている。

図表 10 M & Aに対する理解度（経営者年齢別）



図表 11 M & Aに対する理解度（従業員規模別）



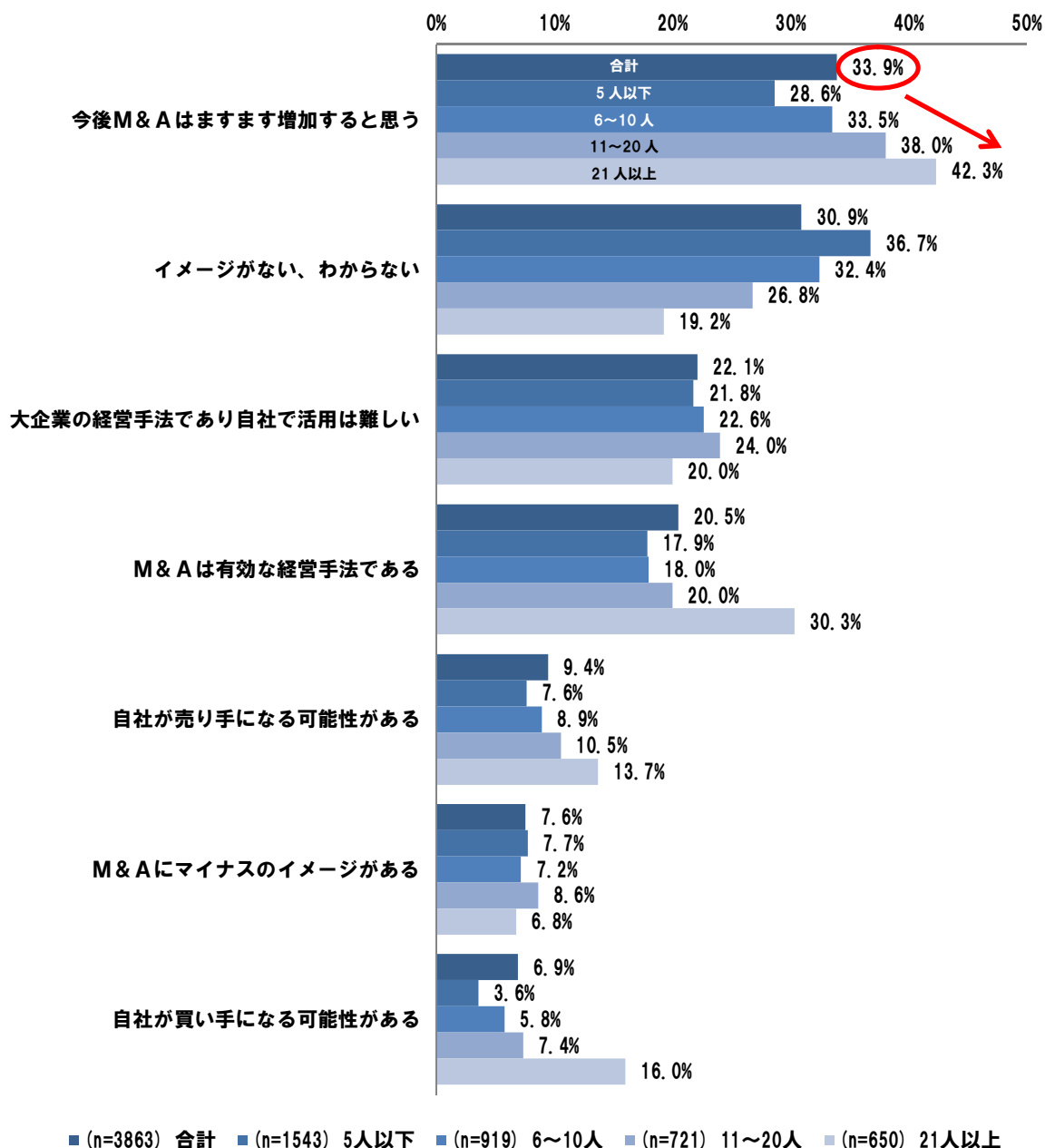
² 「内容を十分に理解している」「内容を多少理解している」「言葉だけは聞いたことがある」の合計。

②M&Aに対するイメージ

M&Aに対するイメージについては、「今後M&Aはますます増加すると思う」が33.9%と最も高い。

従業員規模別にみると、5人以下の企業でも約3割に上り、規模が大きくなるほど、その割合が高くなっている。

図表 12 M&Aに対するイメージ（従業員規模別）

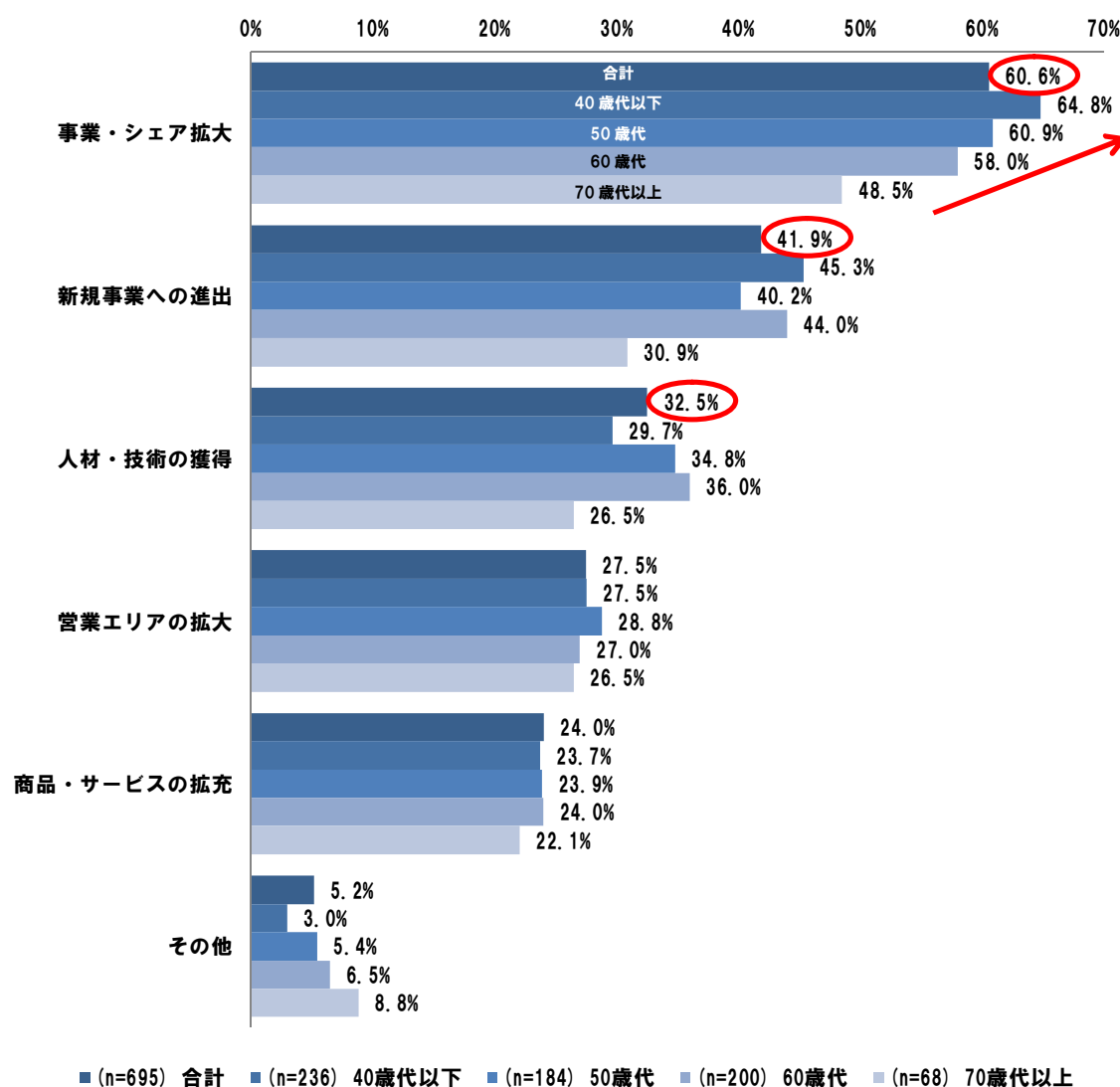


③M&Aの活用法・目的

M&Aの活用法・目的について、買収では、「事業・シェア拡大」が60.6%と最も高く、次いで、「新規事業への進出（41.9%）」「人材・技術の獲得（32.5%）」となっている。

経営者の年齢別にみると、経営者の年齢が若くなるほど、「事業・シェア拡大」とする割合が高くなっている。

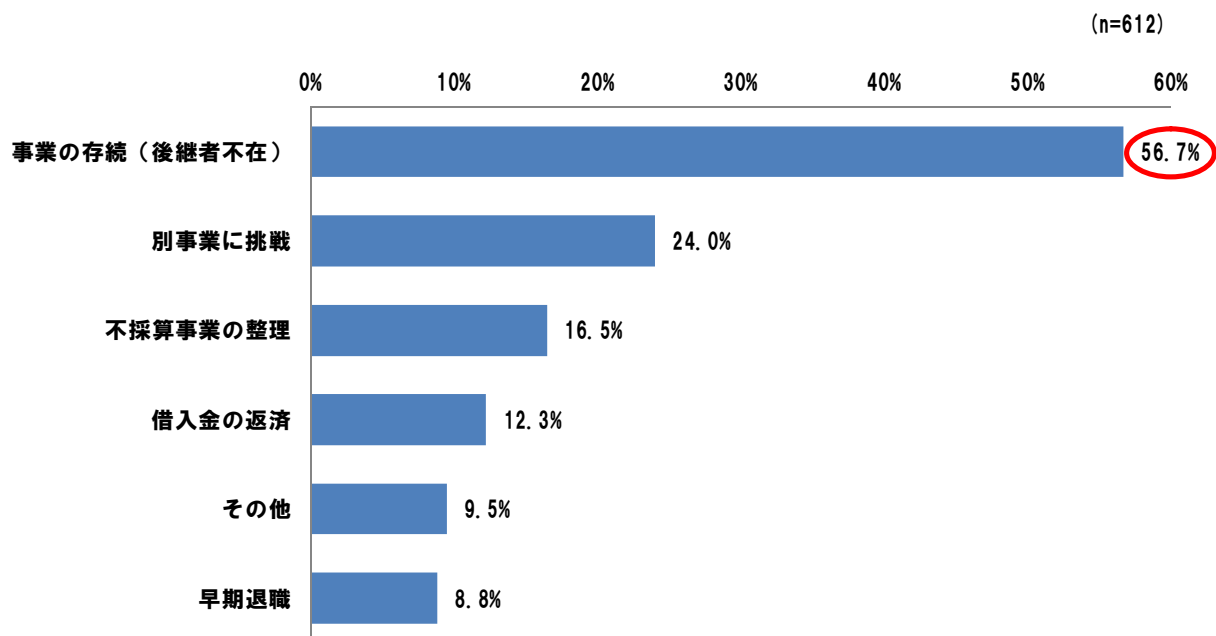
図表 13 M&A活用法・目的＜買収＞（経営者年齢別）



注) M&A（買収および売却）に関心があると回答した経営者が対象。

M&Aの活用法・目的について、売却では、「事業の存続（後継者不在）」が56.7%と最も高くなっている。

図表 14 M&A活用法・目的＜売却＞



注）M&A（買収および売却）に関心があると回答した経営者が対象。

経営者の声

■M&Aに関する要望

- ・ 自社と同業種・同程度の規模でM&Aを活用した事例を知りたい。（北海道／サービス業）
- ・ M&Aに関するセミナーがあれば、参加してみたい。（東北／サービス業）
- ・ 企業によりM&Aの活用方法は異なる。活用に関する情報があれば教えてもらいたい。（関西／建設業）

■M&Aを検討する際の課題

- ・ 企業文化の相互理解が不可欠。（南関東／サービス業）
- ・ M&Aでは、経営者の個人保証の引継ぎが大きな課題。（南関東／建設業）
- ・ M&Aを検討するための期間が短く、機会を逃してしまうことが多い。（九州・沖縄／サービス業）

「M&A支援サービス」のご案内

大同生命では、M&Aを通じた企業の継続・発展をご支援するため、事業承継のための「企業売却」や事業拡大に向けた「企業買収」など、M&Aの活用を専門家がサポートする「M&A支援サービス」を提供しています。

＜サービスの内容＞

- ・ M&Aの専門家が、ご相談受付から実際の契約手続き等のサポートまで一貫してお客さまを支援します。
- ・ M&A専門事業者にお支払いいただくM&A仲介手数料の5%割引を特典として提供します。

※当サービスは、当社との提携によりM&A専門事業者「株式会社ストライク」が提供するサービスです。ご興味のある方は当社営業担当者または代理店にご相談ください。

第3章 個別トピックス

3-1 中小企業における介護の影響

<ポイント>

- 経営者本人が要介護状態となった場合は8割以上の企業で、配偶者が要介護状態となった場合には7割以上の企業で、「事業継続に影響がある」と回答。また、従業員規模が小さい企業ほど、事業継続への影響が大きい。
- これまでに約2割の経営者が介護を経験しており、特に60歳以上では3割以上が経験している。
- 従業員数5人以下の企業の約4割が、経営者本人や配偶者等が要介護状態になった場合について「そなえていない」と回答。

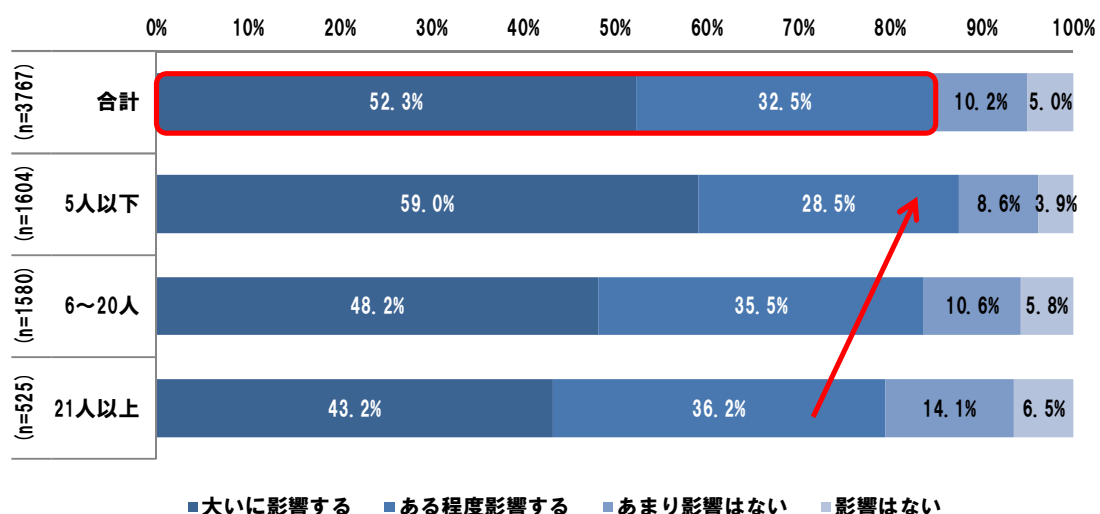
①要介護状態となった場合の事業への影響

経営者本人が要介護状態となった場合、84.8%の企業が事業継続に影響がある³と回答している。また、配偶者が要介護状態となった場合にも、70.1%の企業が事業継続に影響があると回答している。

従業員規模別にみると、経営者本人・配偶者ともに、規模が小さい企業ほど、事業継続に影響があると回答している。

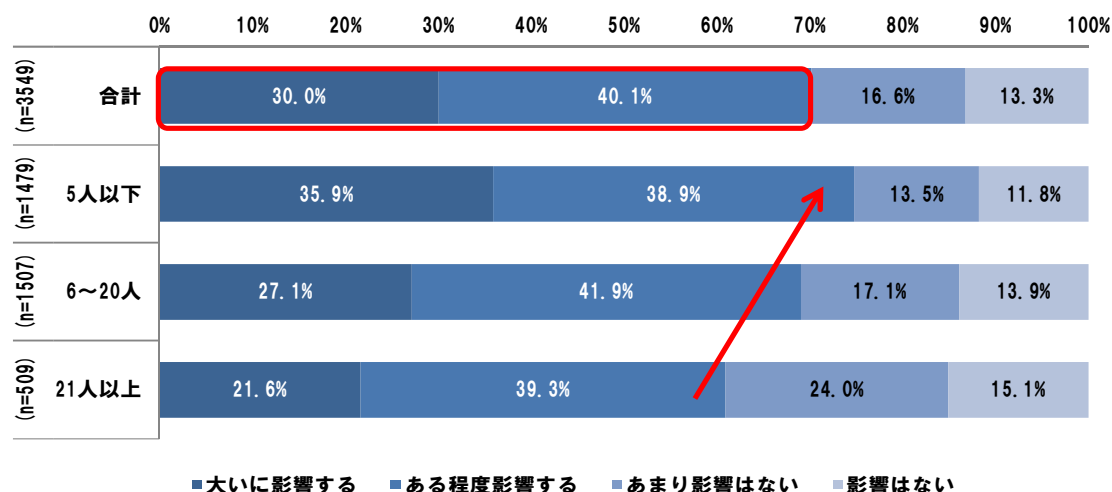
図表 15 要介護状態となった場合の事業への影響（従業員規模別）

<経営者本人>



³ 「大いに影響する」「ある程度影響する」の合計。

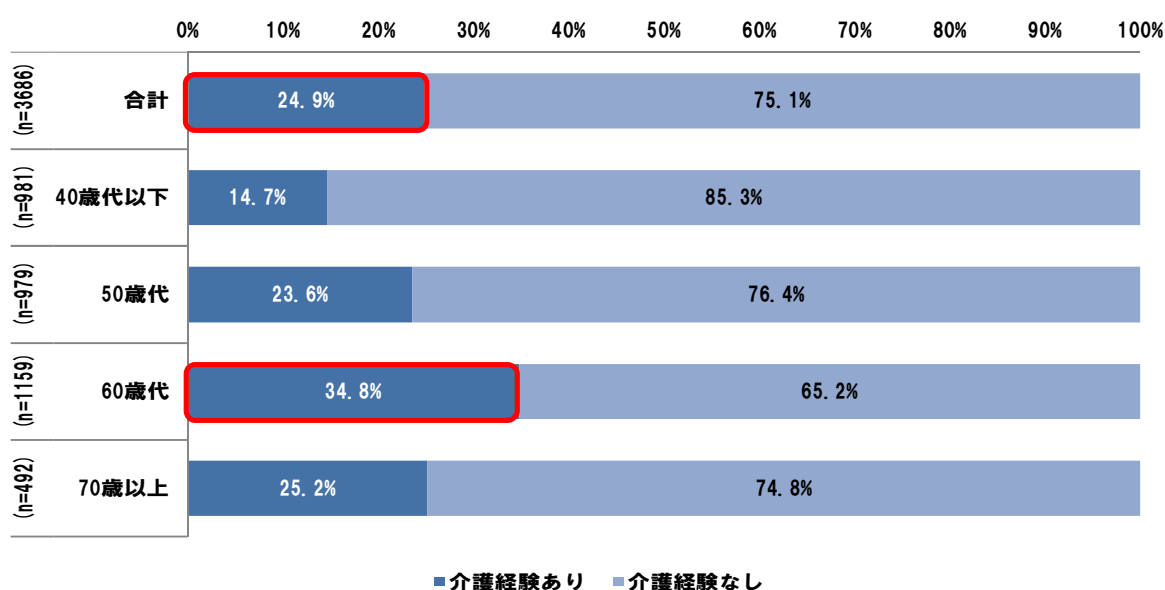
<配偶者>



②介護の経験

これまでに介護の経験がある経営者の割合は24.9%となっており、特に、「60歳代」の経営者では、34.8%が介護を経験している。

図表 16 介護の経験（経営者年齢別）



経営者の声

■ 苦勞したこと

- ・ 介護費用に備えていなかったので出費がかさんだ。また、介護の終わりが見えず、精神的負担も大きかった。（中国／サービス業）
- ・ 介護に割く時間が長かったため、事業との両立が困難だった。（北陸・甲信越／建設業）
- ・ 前社長が介護が必要な状態になったとき、何も備えていなかったため、売上が減少した。（南関東／製造業）

■ 備えとして有効だったこと

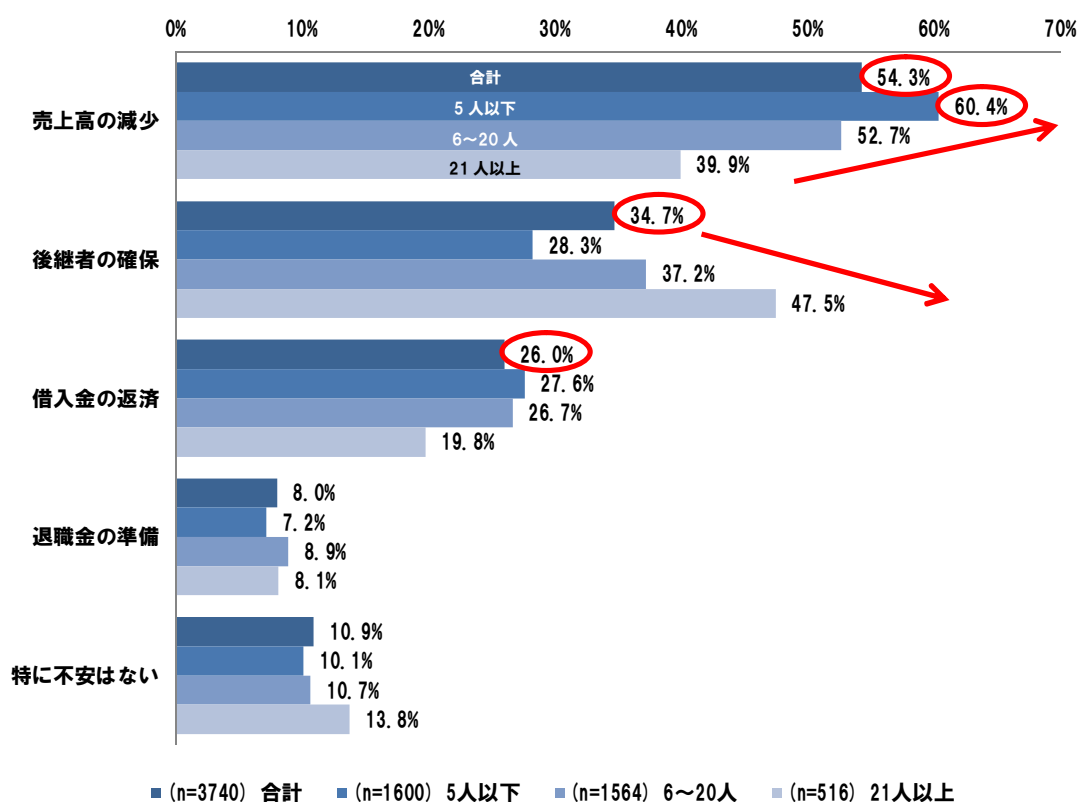
- ・ 介護が必要となる前に、介護に関する希望を本人と話し合えたことが役立った。（北海道／小売業）
- ・ 民間の介護保険の給付金により、費用を気にすることなくデイサービスを活用できた。（関西／製造業）
- ・ 介護に関する相談相手がいたことで、必要な情報をすぐに取得できた。（東海／小売業）

③要介護状態となった場合の事業への不安

経営者本人・配偶者・親族が要介護状態となった場合に生じる事業への不安については、「売上高の減少」が54.3%と最も高く、次いで、「後継者の確保（34.7%）」「借入金の返済（26.0%）」となっている。

従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「売上高の減少」について不安を抱えている割合が高く、特に従業員数5人以下の企業では、60.4%の企業が「売上高の減少」に不安を抱えている。また、規模が大きくなるほど、「後継者の確保」に不安を抱えている割合が高くなっている。

図表 17 経営者本人・配偶者・親族が要介護状態となった場合の事業への不安
(従業員規模別)



「介護コンシェル」のご案内

大同生命では、商品のご提供による介護の「経済的な負担」へのそなえに加え、介護にかかるご家族の「肉体的・精神的な負担」の解決を支援するためのサービス「介護コンシェル」を提供しています。

<サービスの内容>

- ・ケアマネジャー（介護支援専門員）などの専門職が、介護施設の紹介など、さまざまな介護の相談に無料で対応します。
- ・介護に関するニュースなどを掲載した介護情報のポータルサイトを閲覧いただけます。

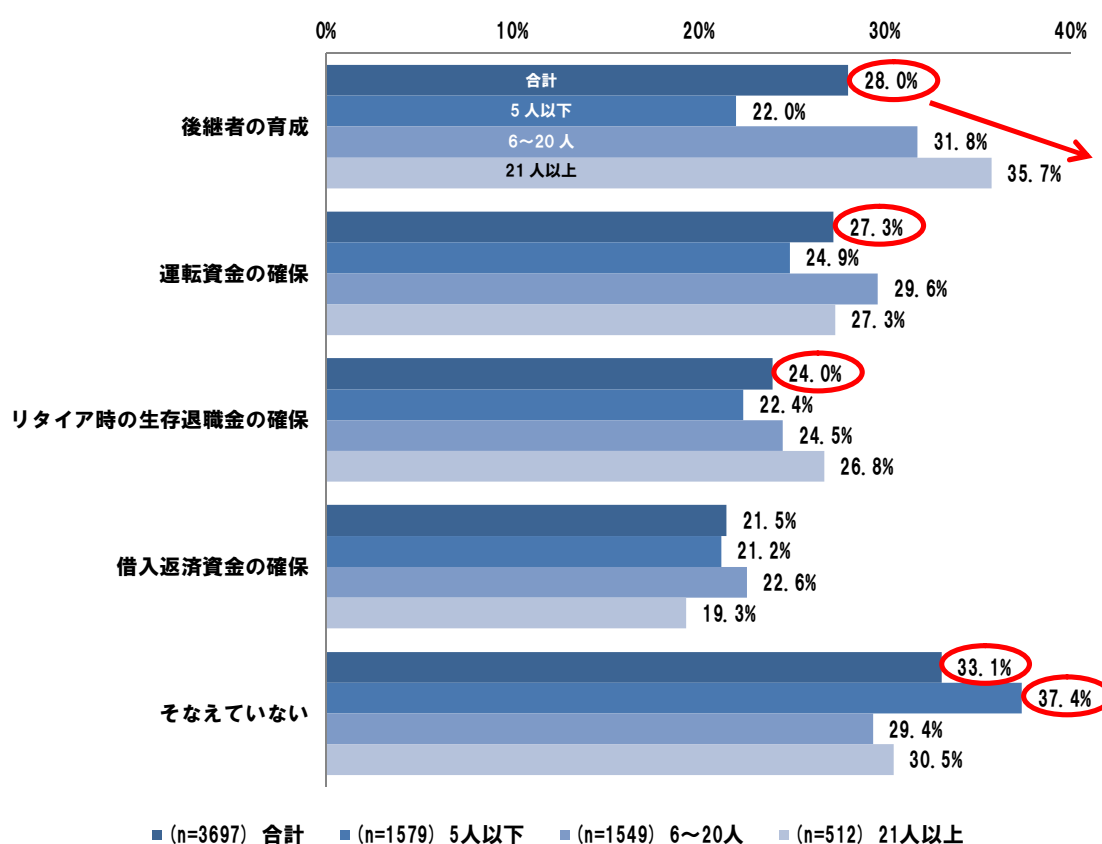
※当サービスは当社との提携により、「株式会社インターネットイニティィ」が提供するサービスです。
ご興味のある方は当社営業担当者または代理店にご相談ください。

④要介護状態となった場合の事業へのそなえ

経営者本人・配偶者・親族が要介護状態となった場合の事業へのそなえについては、「後継者の育成」が28.0%と最も高く、次いで、「運転資金の確保（27.3%）」「リタイア時の生存退職金の確保（24.0%）」となっている。また、約3割の企業が、「そなえていない」と回答している。

従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「後継者の育成」について準備を行っている割合が高くなっている。一方、従業員数5人以下の企業では、「そなえていない」とする割合が37.4%と高くなっている。

図表 18 経営者本人・配偶者・親族が要介護状態となった場合の事業へのそなえ
(従業員規模別)



3-2 中小企業における健康への意識とストレスチェック制度

<ポイント>

- 経営者が健康増進のために実施する取組みでは、「定期健康診断」「食生活の改善」「習慣的な運動」の割合が高い。
- 従業員の健康増進のために実施する取組みでは、「定期健康診断」「長時間労働削減に対する指導」「有給休暇の計画的取得」が多い。一方、今後実施したい取組みでは、上記に加え、「メンタルヘルスの啓発・教育」「職場の喫煙対策・禁煙支援の推進」の割合が高い。
- ストレスチェック制度の導入について、「取組み方がわからない」とする割合が4割強と最も高く、「必要性を感じない」も3割。規模が小さい企業ほど「必要性を感じない」とする割合が高い。

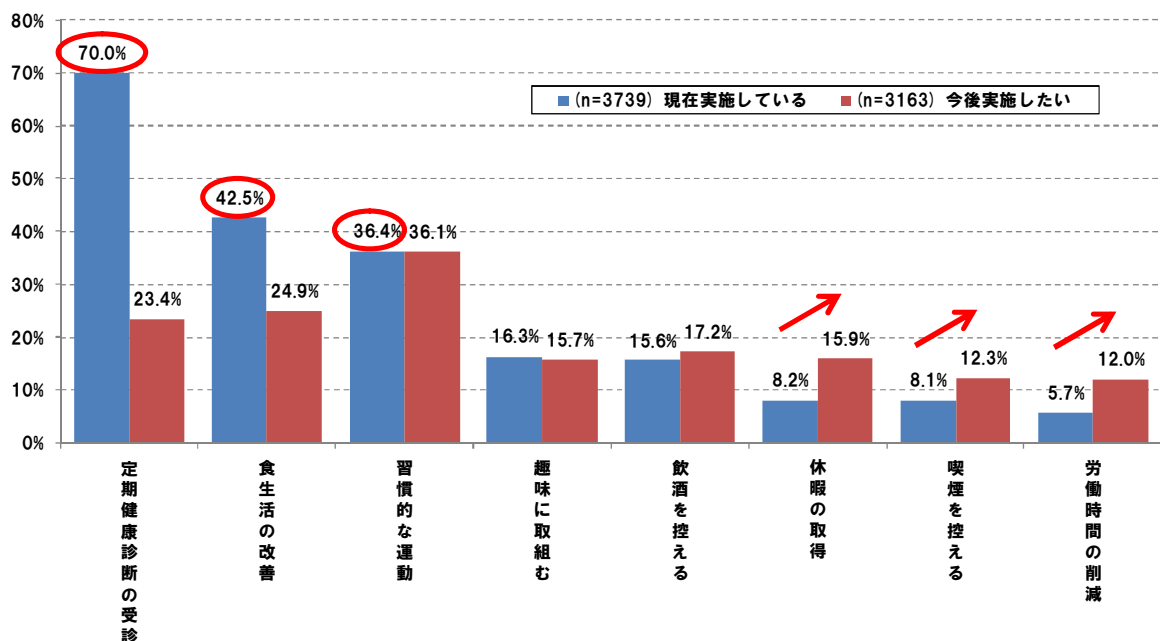
①健康増進を目的とした取組み（経営者本人）

経営者本人の健康増進を目的として「現在実施している」取組みについては、「定期健康診断」が70.0%と最も高く、次いで、「食生活の改善（42.5%）」「習慣的な運動（36.4%）」となっている。

「今後実施したい」取組みについては、「習慣的な運動」が36.1%と最も高く、次いで、「食生活の改善（24.9%）」「定期健康診断の受診（23.4%）」となっている。

また、「休暇の取得」「喫煙を控える」「労働時間の削減」は、「今後実施したい」取組みとして重視されている。

図表 19 経営者本人の健康増進を目的とした取組み

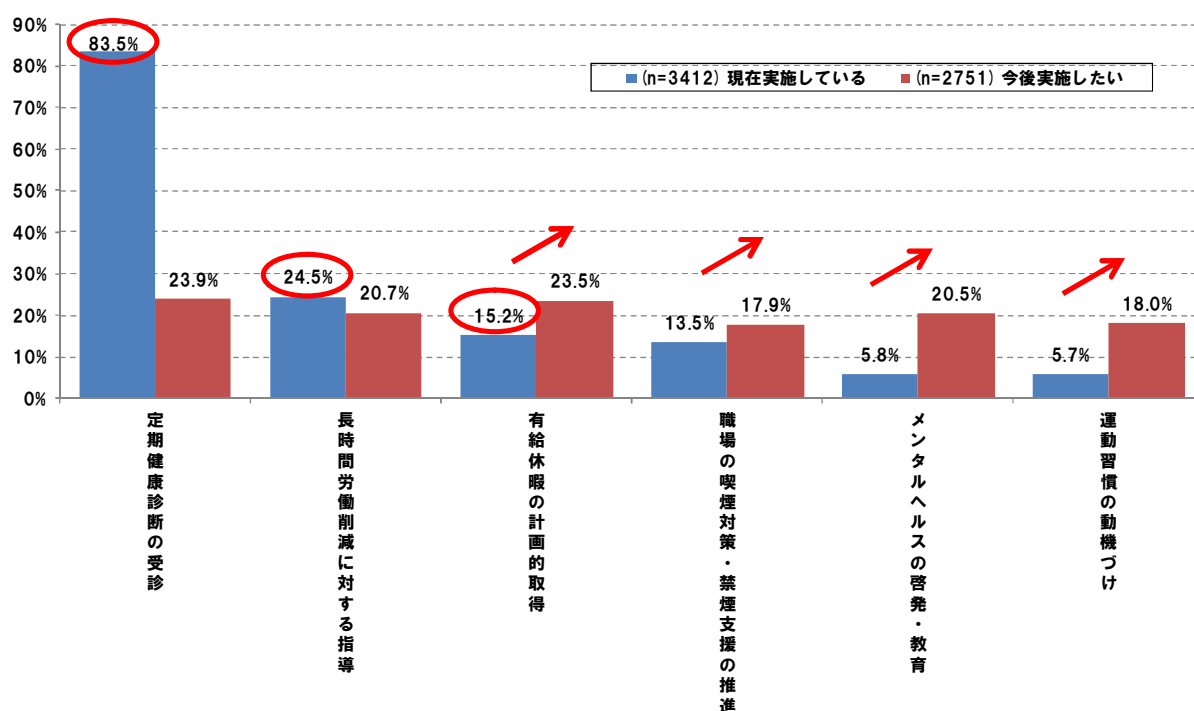


②健康増進を目的とした取組み（従業員）

従業員の健康増進を目的とした取組みでは、「定期健康診断」が 83.5%と最も高く、次いで、「長時間労働削減に対する指導（24.5%）」「有給休暇の計画的取得（15.2%）」となっている。

また「有給休暇の計画的取得」「職場の喫煙対策・禁煙支援の推進」「メンタルヘルスの啓発・教育」「運動習慣取の動機づけ」は、「今後実施したい」取組みとして重視されている。

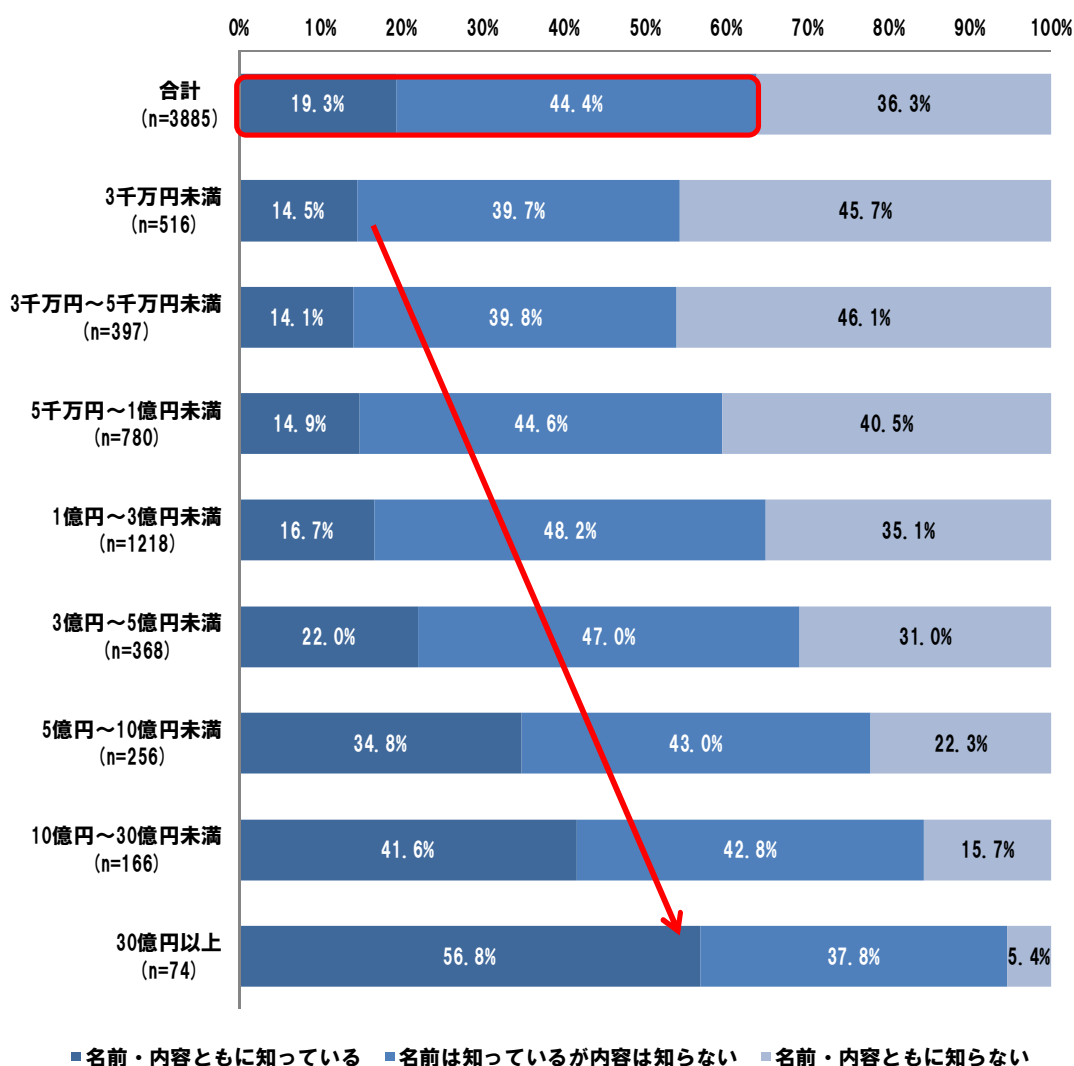
図表 20 従業員の健康増進を目的とした取組み



③ストレスチェック制度に対する理解度

ストレスチェック制度は、7割弱の経営者が認識している⁴。また、売上規模別にみると、売上高が増えるほど、ストレスチェック制度の内容を理解しているとする割合が高くなっている。

図表 21 ストレスチェック制度に対する理解度（売上規模別）

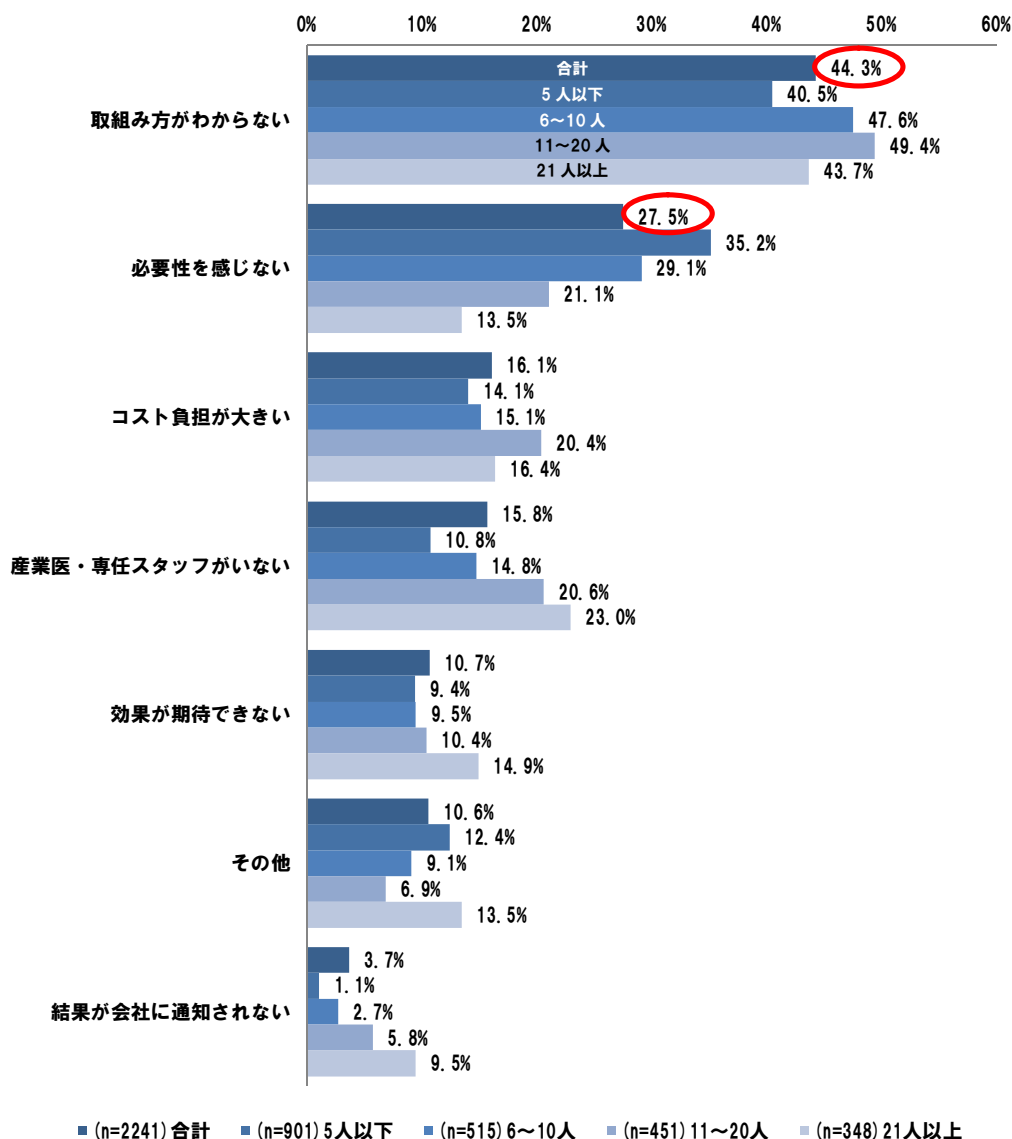


⁴ 「名前・内容ともに知っている」「名前は知っているが内容は知らない」の合計。

④ストレスチェック制度の導入にあたっての課題

ストレスチェック制度の導入にあたっての課題については、「取り組み方がわからない」が44.3%と最も高く、次いで、「必要性を感じない（27.5%）」となっている。

図表 22 ストレスチェック制度導入にあたっての課題（従業員規模別）



「ストレスチェックサービス」のご案内

労働安全衛生法が改正され、平成 27 年 12 月より「常時 50 名以上の労働者を使用する事業所」にストレスチェックの実施が義務付けられました。(50 名未満の事業所は努力義務)

これを受け、大同生命では、企業のストレスチェックに関する実務負担軽減等を目的として、「ストレスチェックサービス」を提供しています。

＜サービスの内容＞

- ・衛生委員会の開催準備など、ストレスチェックの実施に必要な体制作りをサポートします。
- ・ストレスチェック（WEB もしくはペーパー）を優待価格で実施のうえ、「高ストレス者」への医師面談勧奨など、実施後の対応をサポートします。

※当サービスは、当社との提携により「ダイヤル・サービス株式会社」が提供するサービスです。ご興味のある方は当社営業担当者または代理店にご相談ください。

3-3 マイナンバー制度

<ポイント>

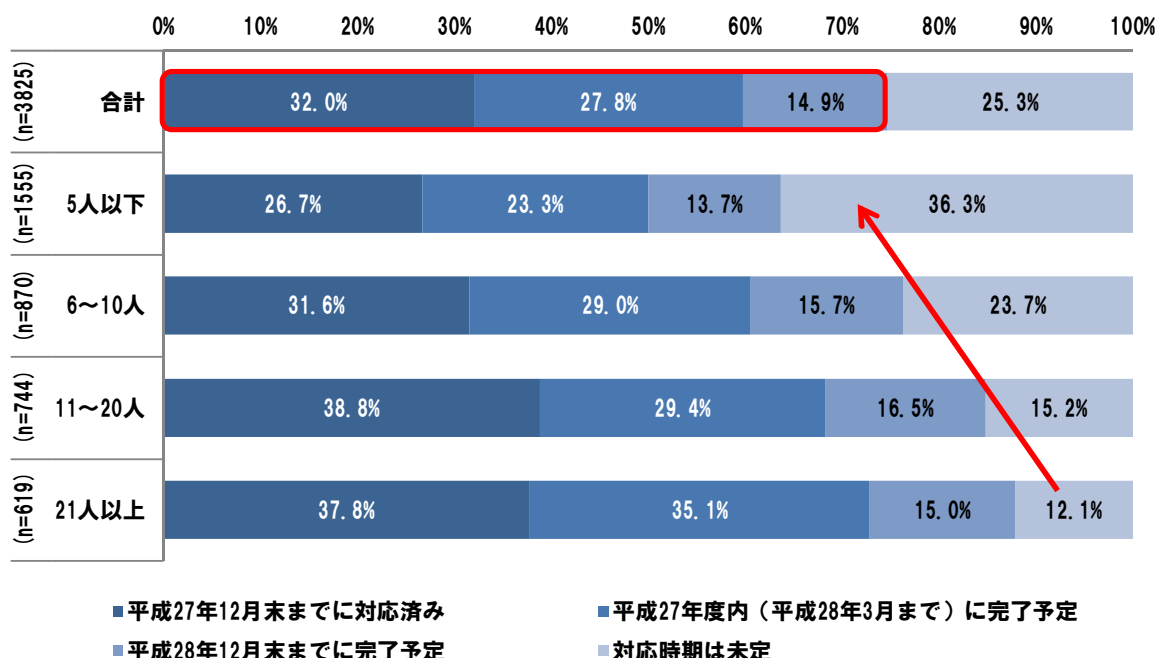
- マイナンバー制度への対応状況をみると、約4分の3の企業は、対応済または対応完了の目途がたっている。従業員規模が小さくなるほど、対応中とする企業が多くなっている。
- マイナンバー制度に対応するための費用は、9割弱の企業が10万円未満と限定的。

① マイナンバー制度への対応状況

マイナンバー制度への対応状況については、「平成27年12月末までに対応済み」が32.0%、次いで「平成27年度内に対応予定（27.8%）」「平成28年中に対応予定（14.9%）」と約4分の3の企業は、対応済または対応完了の目途がたっている。

従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど、制度への対応が進んでおらず、特に「5人以下」では、36.3%が「対応時期は未定」としている。

図表 23 マイナンバー制度の対応状況（従業員規模別）

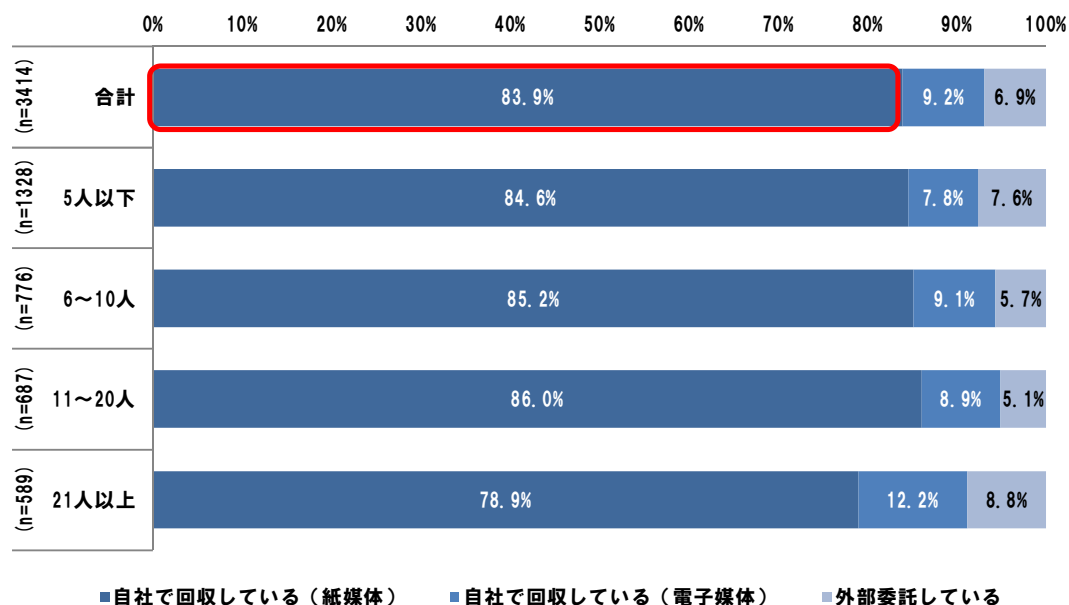


②マイナンバーの収集・管理

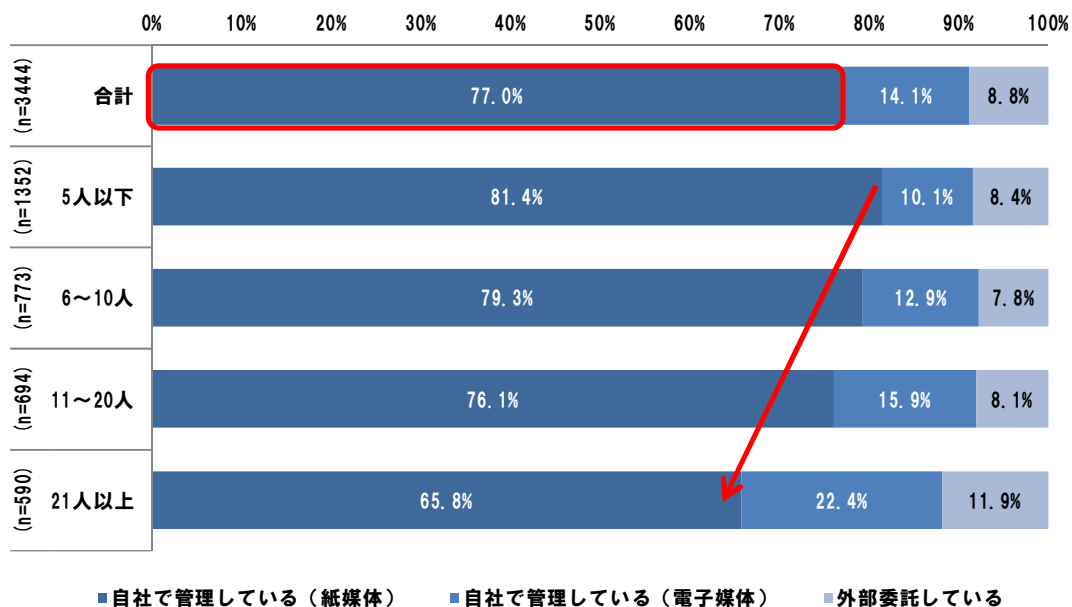
マイナンバーの収集状況をみると、約8割が紙媒体かつ自社で収集・管理している。
また、従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、電子化の比率が高まっている。

図表 24 マイナンバーの収集・管理（従業員規模別）

<収集状況>



<管理状況>

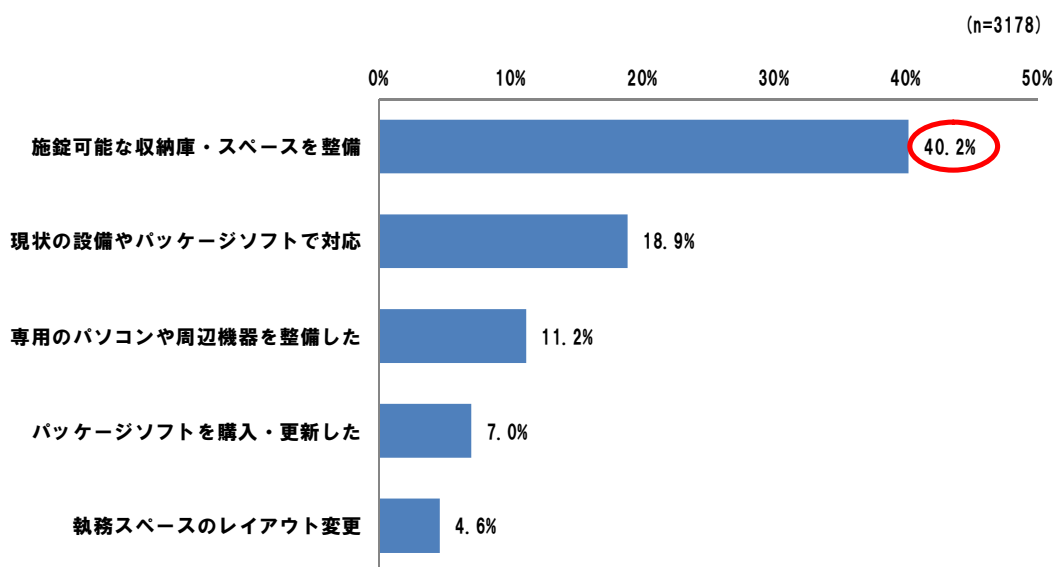


③マイナンバー制度に対応するための設備投資・費用

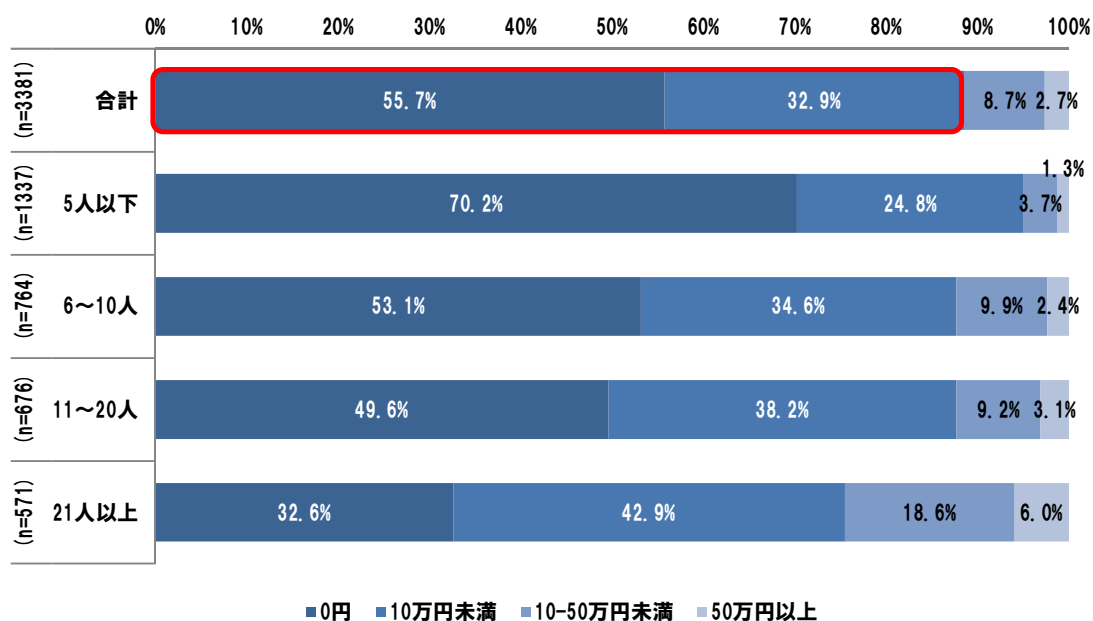
マイナンバー制度に対応するための設備投資については、「施錠可能な収納庫・スペースを整備」が40.2%と最も高くなっている。

また、マイナンバー制度への対応に要した費用をみると、9割弱が「10万円未満」となっており、コスト負担は限定的となっている。

図表 25 マイナンバー制度に対応するための設備投資



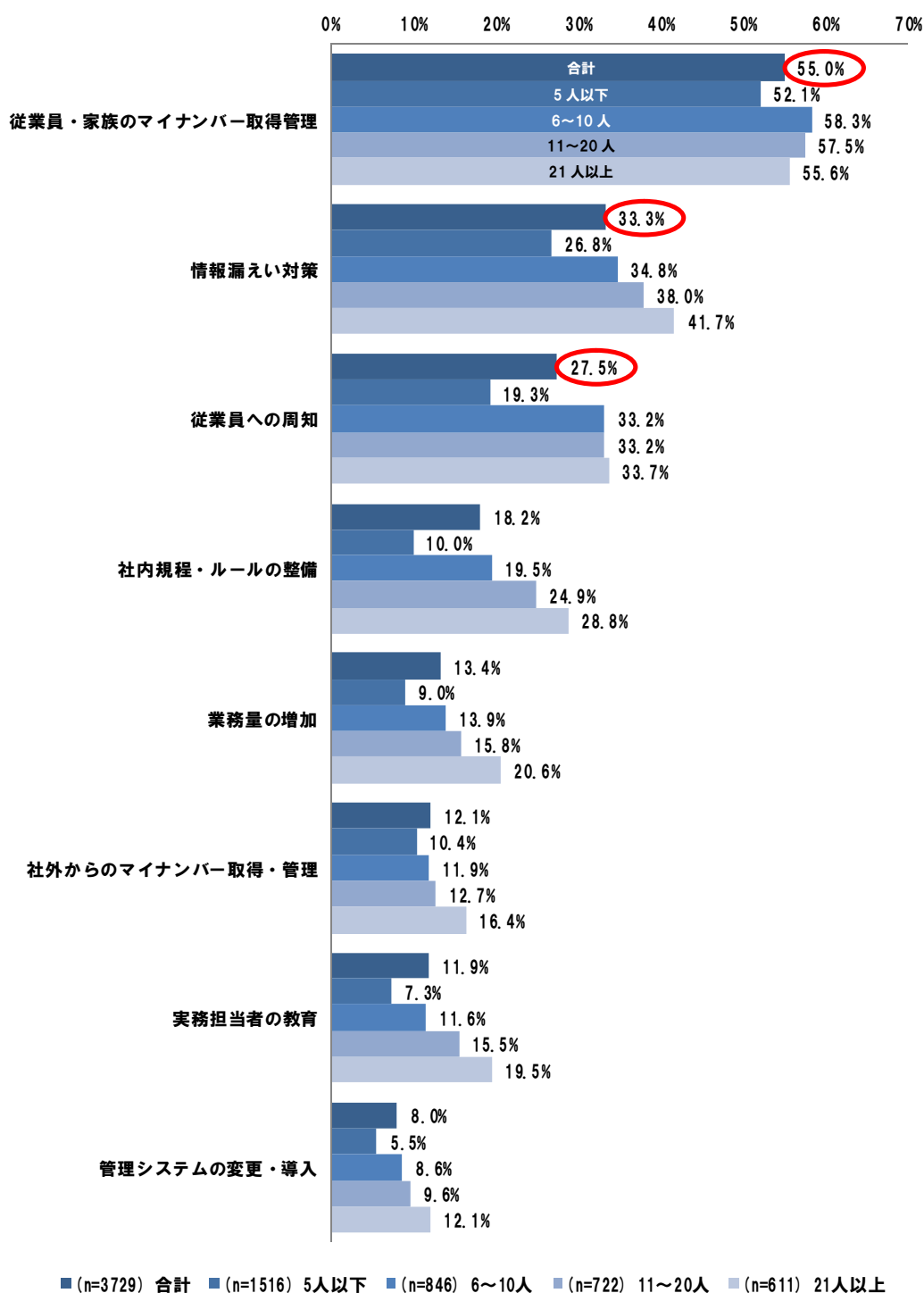
図表 26 マイナンバー制度の対応費用（従業員規模別）



④マイナンバー制度に関する課題

マイナンバー制度対応の課題については、「従業員・家族のマイナンバー取得管理」が55.0%と最も高く、次いで、「情報漏えい対策（33.3%）」「従業員への周知（27.5%）」となっている。

図表 27 マイナンバー制度対応の課題（従業員規模別）



3-4 マイナス金利政策の影響

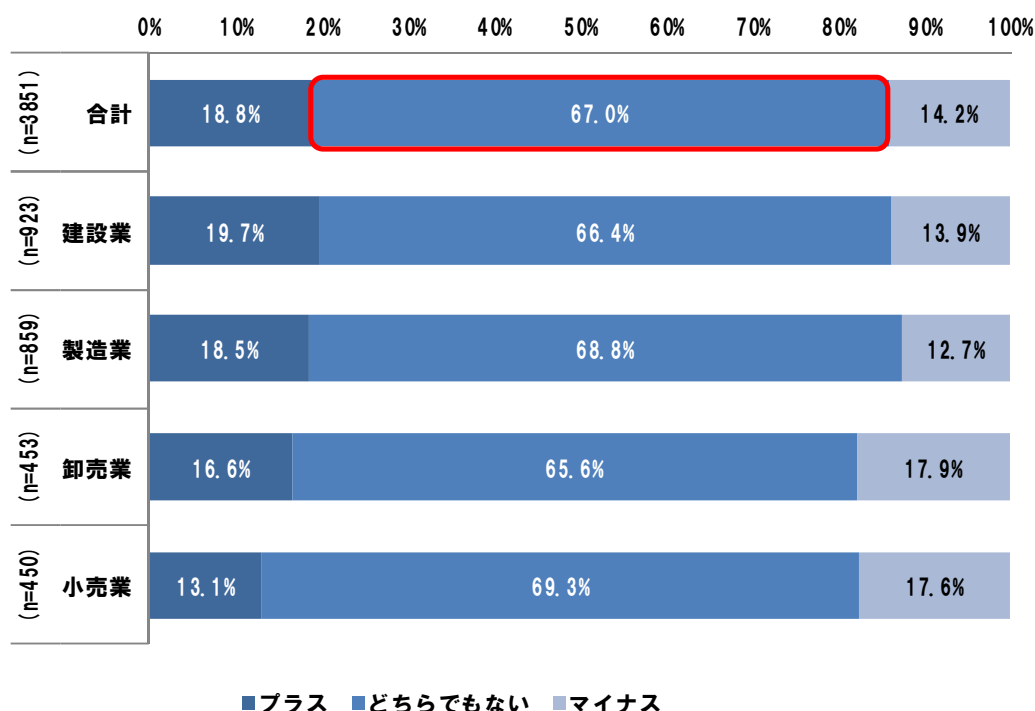
<ポイント>

- 調査を実施した平成 28 年 3 月時点では、マイナス金利の導入が自社の業績に与える影響は、「どちらでもない」とする企業が 7 割弱。
- マイナス金利の導入を踏まえ検討する具体的な取組みは、「設備投資の拡大」が約 15%と最も高く、業種別では製造業が高くなっている。

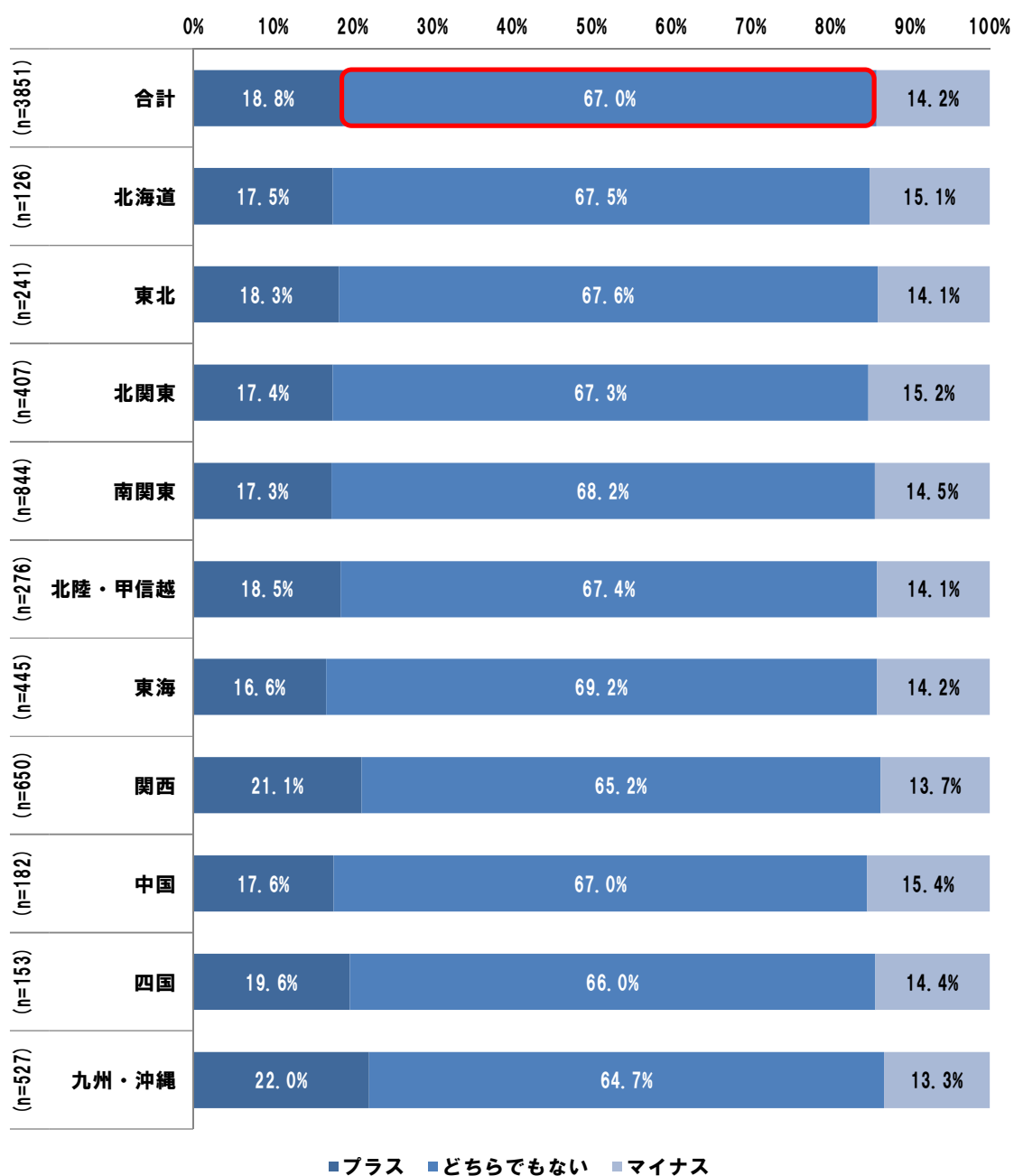
① マイナス金利の導入が自社の業績に与える影響

マイナス金利の導入が自社の業績に与える影響については、「どちらでもない」が 67.0%と最も高く、「プラス (18.8%)」「マイナス (14.2%)」となっている。また、主な業種や地域別にみても、大きな差は認められない。

図表 28 マイナス金利の導入が自社の業績に与える影響（主な業種別）



図表 29 マイナス金利の導入が自社の業績に与える影響（地域別）



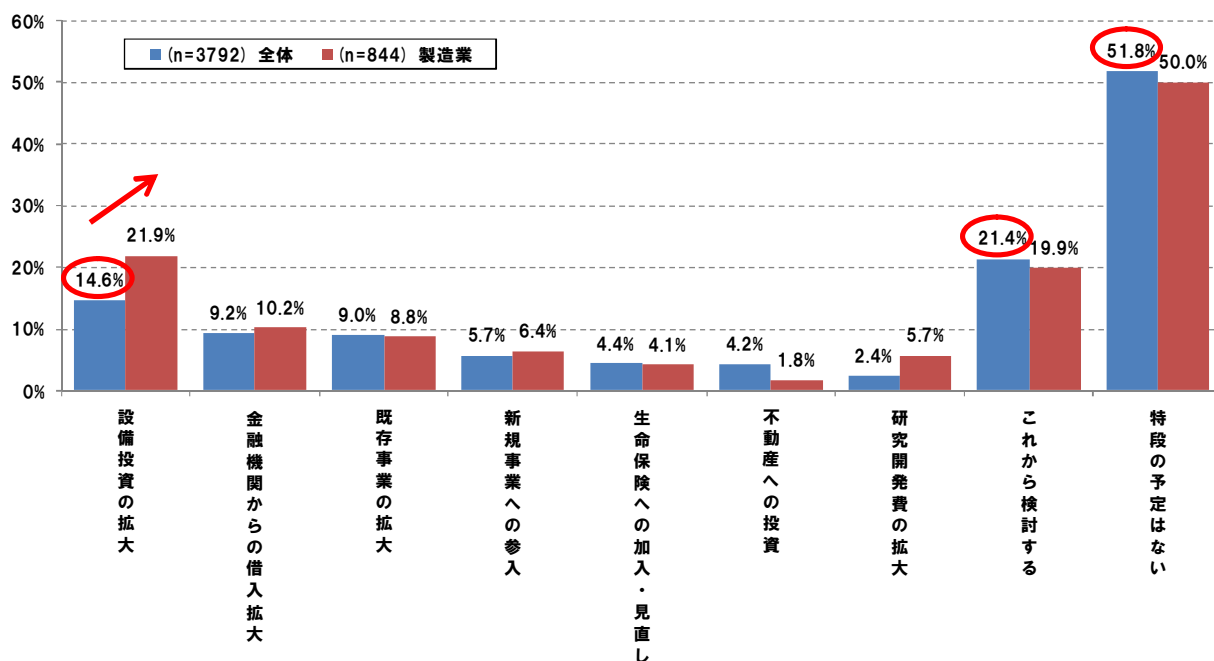
② マイナス金利の導入を踏まえ検討している取組み

マイナス金利の導入を踏まえ検討している取組みについては、「特段の予定はない」とする割合が51.8%と最も高いものの、「これから検討する」が21.4%、「設備投資の拡大」が14.6%となっている。

業種別にみると、製造業では、全体に比べ、「設備投資の拡大」とする割合が21.9%と高くなっている。

図表 30 マイナス金利の導入を踏まえ検討している取組み

<全体および製造業>



参考：調査概要（回答企業の属性）

■回答企業数

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
回答数	3, 888	4, 065	3, 994	4, 070	4, 224	4, 048

■従業員規模別状況

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
5 人以下	1, 639	1, 681	1, 650	1, 668	1, 686	1, 621
6～10 人	862	938	924	924	1, 004	950
11～20 人	744	781	762	770	790	778
21 人以上	538	594	589	649	687	633
無回答	105	71	69	59	57	66

■業種別状況

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
製造業	879	913	884	894	920	893
建設業	967	947	949	976	991	958
卸・小売業	883	968	952	931	1, 003	955
サービス業	988	1, 060	1, 045	1, 102	1, 126	1, 055
その他	127	112	108	114	130	127
無回答	44	65	56	53	54	60

■地域別状況

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
北海道	156	165	138	143	138	131
東北	255	253	251	253	265	245
北関東	348	394	393	370	419	418
南関東	703	798	852	917	931	909
北陸・甲信越	309	299	304	300	316	299
東海	411	439	447	475	484	463
関西	687	749	707	729	719	689
中国	284	246	217	201	220	190
四国	179	173	165	169	175	159
九州・沖縄	556	549	520	513	557	545

■創業年数別状況

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
10 年未満	320	349	332	350	353	332
10～29 年	998	1,086	1,073	1,100	1,159	1,113
30～49 年	1,317	1,368	1,343	1,371	1,409	1,370
50～99 年	1,011	1,054	1,052	1,055	1,100	1,033
100 年以上	121	116	107	107	129	113
無回答	121	92	87	87	74	87

■経営者年齢別状況

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
39 歳以下	207	211	222	229	225	215
40 代	819	859	856	883	905	851
50 代	1,017	1,084	1,070	1,083	1,117	1,066
60 代	1,200	1,261	1,223	1,249	1,333	1,269
70 歳以上	515	552	540	553	564	561
無回答	130	98	83	73	80	86

■経営者性別状況

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
男性	3,341	3,631	3,594	3,688	3,845	3,817
女性	226	240	256	246	263	231
無回答	321	194	144	136	116	0